市場経済化と「ロシア的なもの」

芦　田　文　夫

一

奥村剋三教授は，定年退任にさいして，このほど「ロシア学50年」と題する最終講義をおこなわれた。そこでは，「ロシア的精神」について，興味ある言及がなされていた。私も，ロシア経済の研究に永年携わってきたものとして，別の角度から同様のテーマについての考察を試みることにより，この退任記念号の特集に加わらせていただくことにしたい。それは，近年の体制転換とグローバルな市場経済化の動向のなかにあっても，ロシアでは「ロシア的なもの」が強固に自己を主張しつつあるように痛感しているからである。もっとも，私はロシアの文学や思想の研究を専門とするものではない。この数年のロシアにおける経済や経済学の領域で論じられてきた次のような二つの問題を素材としながら，違った側面からの検討を加えてみようとするものである。素材の一つは，「ロシアの市場形成，企業家経営における社会的・文化的あるいは宗教的な伝統・特質」をめぐる論議であり，もう一つは，「闇経済 Теневая экономика」のロシア的な特徴をめぐる論議である。

はじめに，ロシアにおける体制転換と市場経済化の経過のなかで，これらの論議が提起されてくるようになった意味について確かめておくことにしたい。

周知のように，1992年1月から始まったこの市場経済化において規定的な役割を果たしたのは，IMF のマネタリズム的政策であった。それは，転換期の経済危機の主要な原因をインフレーションにもとめ，貨幣量の抑制をテコにして，厳しい緊縮政策をとることを援助供与の条件とするものであった。そこには，需要・供給の価格メカニズムのための前提条件，市場メカニズムを上から強制すれば，自ずからその需要に照応した効率的な生産構造が生みだされていくはずである，とする新古典派的な理論的想定が置かれていた。だが，結果は，予想に反したすさまじい生産の崩壊と逆に超インフレーションを引き起こし，国民生活の大幅な零落化をもたらした。そして，その原因の大きなものとして，旧ソ連時代から引き継いだ企業の「ユニバーサル型（百貨店型）」と呼ばれる分業生産構造があげられるようになった。おしなべて部門で一つあるいは数個の巨大な企業が，国家と癒着して「独占的な」「官僚的・ノメンクラトゥーラ的な」経営管理構造をかたちづくっていたのである。貨幣・金融上の制約が厳しくなったとき，企業はまず産出の引き下げと価格の引き上げに走り，ついで供給者への支払延期，銀行や国家予算からの譲歩の交渉，労働者の休暇と最後には解雇に訴えようとした。ロシアや東欧においても企業が市場原理にしたが

った行動をとるであろうとする想定は，誤っていたことが明らかとなったのである。

この企業のミクロのレベルに対しては，1992年10月から民営化政策が実施に移されようとした。しかし，その株式会社化が上からの制度改変の形式だけにすべって，なんら経済や経営の実質的な構造再編につながっていないことが，いま厳しく批判されている。なによりも，当初掲げられたスローガン——私的所有者の広範な階層，新政権の安定した支柱である中間層を形成すること，“大衆的民営化”“人民的資本主義”——が全くの欺瞞にすぎなかったということである。労働者や国民の大部分は，実際には企業の経営と管理への参加からも切り離されたままであり，さらにいまこの「労働」と「所有」「経営」との実質的な分離，労働者がその所有や経営から追い出されていく過程が制度的にも進行しつつある。だが，その所有と経営の性格にかんしては，旧態依然たるものの存在が強く指摘されている。所有は，政治権力と癒着したごく少数の新エリート層の手中に握られる結果となった。企業における経営と管理の多くは，かつての旧ノメンクラトゥーラの横滑りによって実質的に支配されている。1996年初でも，国有企業の43.3%はまだ株式会社化されていないし，株式会社総数の5％にあたる企業では国家がまだ支配株を持っており，そのほか多くの企業の支配株（20〜25%）や非支配株を持っている。また，大規模企業の民営化にさいては，約8割がその第2バリアント（企業の労働集団に51%の普通株を取得する権利を与える）を選択しているところにもみられるように，「労働」と「所有」「経営」との未分離の性格をもかなり残している。

マクロの経済政策のレベルにおいては，国家による一元的な計画管理が解体され，現物主導の経済が貨幣や金融による間接的な規制のシステムに転換されていった。だが，そのIMF型のマネタリズム的な緊縮政策は，世界でも例がない生産の崩壊をもたらし，価格・租税・利子率のシステムがロシア経済の実体的構造と照応しえないというギャップを明るみにだした。1992〜94年の間に形成されたマクロ経済政策のもとでの信用・貨幣システム，財政・租税システム，価格メカニズムは，全体としてすぐれて流通部面志向型であり，投機的な金融操作，大量財政赤字の補填，資本の海外逃避に適合的で，また原料・エネルギー部門重視型であるといわれた。価格と貿易の自由化のなかで，原料・燃料の価格が国際的水準に引き上げられてその輸出が倍加し，それとの交換でロシアの消費財の約半分が輸入でまかなわれていく。だから，原・燃料部門やこれらの取引に関わる商業部面と金融部面の資本には莫大な利潤を与え，それらが財政収入の過半を支えるという構造ができあがる。他方では，労働者数の約4分の3を占める国内製造業やなかんずく農業は，外国製品の急激な流入もあって深刻な危機に陥っていく。生産の全般的低落と産業的ポテンシャルの崩壊のなかに，構造的な歪みと退化が鋭く織り込まれており，ロシア経済はますます発達した諸国の原料・燃料基地化しつつあるのである。

労働者や国民の生活や労働のレベルでは，全般的な零落化が進んでいる。隠れた失業（企業の一時的閉鎖，不完全就業，支払いなしの行政的休暇）が増大し，その大量的な顕在化の脅威も迫りつつある。改革の年間に，実質賃金の水準は半分以下に低下し，住民がその基本的な賃金で所得をまかなっている割合は現在3分の1にすぎないところにまできている。最低生活費以下の所得しかない住民は，改革のそれぞれの時期で40%から45%にのぼるといわれる。つまり，価格メカニズムだけは自由化されて世界的水準に達しようとしているのであるが，労働力商品については市場経済化のノーマルな状態からもはるかに遠い惨めなレベルに置かれているのである。

さて，このような現実の経過とからみあいながら，上述の「ロシアの市場形成，企業家経営における社会的・文化的あるいは宗教的な伝統・特質」をめぐる論議がなされてくるようになる。グローバルな市場経済化が，ロシアではどうして，西欧型の古典的文明的な市場の形成をもたらさずに，“野蛮な **дикий**”“ノメンクラトゥーラ的な”ものにデフォルメされていったのか。ロシアでは，経済的権力と政治的権力が直接的に絡み合い，法を犠牲にして強力を拡大し，大衆の経済的自立を破壊しようとする。“ノメンクラトゥーラ的な”“マフィア的な”企業家は基盤となるような社会文化的構成要素を欠いており，宗教的禁欲に昇華していく小市民的美徳をもたない。古典的ブルジョアジーは，市民的自由と民主主義的理念を民族的国家の独立という理想に創造的に結びつけることができたが，ロシアの資本主義は買弁的で民族的利害を恥もなく売り渡すようなものとなっている。そして，これらの特質が，文明史における市場関係の二つの基本的な型——“文明的な”市場と“野蛮な”市場——を対比して論じられ，後者は主として商品投機的部面，金融的部面で活動し，犯罪的構造としばしば結びつき，どんな犠牲をはらってもぼろ儲けを志向し，所得水準の鋭い分極化を生みだし，経済的繁栄の条件をつくりださない，ということが強調される。上からの外からのマネタリズム的な市場経済化の押しつけが，ロシアの実体的な経済社会構造と乖離して拒否反応を引き起こし，旧ソ連の遺産の温存強化と結びついた醜悪なデフォルメを生みだしていったのではないか。また，プロテスタンティズムと資本主義の精神との関連に対比させながら，ロシア的土壌における社会的・文化的・精神的特質——**соборность**（サボールノスチ，公会制，総会主義），共同的労働，伝統的禁欲，他と全ての人々との連帯と解放，公正など——がとりあげられ，西欧的な個人主義的パラダイムの押しつけによってこのロシア的特質を破砕しようとして，固有の経済と社会のポテンシャルを解体してしまったのではないか，ということが論じられようとするのである。

もう一つの問題，ロシアの経済や社会を広くおおっている「闇経済」の否定的な現象については，これまでからもジャーナリズムなどではしばしば取りあげられてきたところである。だが，近年これがある極点にまで達するようになり，1996年頃より本格的な研究の対象としても重視されるようになってきた。続く章で検討を加えるように，そのなかでも主導的な問題提起をおこないつつあるB. B. クリコフらによれば，闇経済は近年その規模を倍増する勢いを示し恒常的に拡大再生産され，専門家筋の評価では社会の全分野にわたり40%以上の比重を占める“危機的な規模”にまで及ぶようになっている。今では，社会過程の全体を従属させるようになり，合法経済と闇経済との間の矛盾が社会経済的矛盾の主動的なものになるようになった。公式統計で10%くらいと評価されている西欧諸国にあっては，闇ウクラードは生産の全体に対する好ましくない付け足しにしか過ぎないのに，ロシアでは致命的に重要な経済的社会的発展のドナーになっている，とされる。闇経済の概念規定をめぐる問題については後でふれるとして，クリコフらのいう「公的権力機関によってオフィシャルに登記されていないあらゆる経済活動，希な例外を除いて（例えば，家政経済の機能と結びついた），一般に法律・法的規範・経済生活のフォーマルな規則に反して社会の中に形成される，即ち法的領域の外にある経済関係のウクラード[1]」としてのこの闇経済には，たんにいわゆる“マフィア的な”犯罪的なものだけが関わっているのではない。むしろ，それは目にふれる氷山の一角にしかすぎないであろう。その基底には，現在の市場経済化のもとで，ノーマルな労働や賃金だけでは生活できない労働者や国民，あるいはノーマルな生産と利潤

を期待できない営業や企業の，膨大な生存のための隠れた営みが横たわっているとみなければならない。この間の「市場経済化」のオフィシャルなフォーマルな流れからはみ出した，その外にそれに反して無政府的に沈澱したものである。合法経済と闇経済—ロシアの経済と社会はいま二重構造化しつつあり，その基底をなす土壌のなかにはロシア的なものが深く息づいているといえよう。

「ロシアの社会的・文化的あるいは宗教的な特質」の問題については，かつて紹介と検討を試みたことがあるので[2)]，ここではまず近年の「闇経済」問題の素材から手がかりを求めていくことにしたい。

二

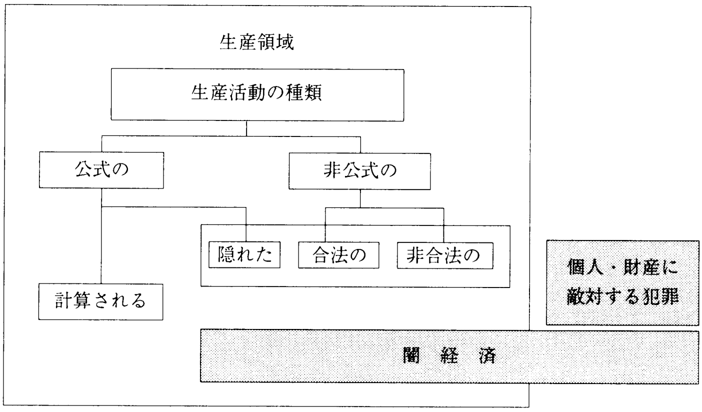
近年のロシアにおける「闇経済」問題に対する本格的な接近の最初の試みとされるのは，1996年7月に開かれたロシア連邦労働省労働研究所，ロシア経済科学・企業家活動アカデミー，ロシア自由経済協会，週刊誌『経済と生活』，『ロシア経済ジャーナル』誌，独立慈善文化基金『フォース』の主催による学術会議『闇経済（経済的，社会的，法的アスペクト[3)]）』であり，つづいて1997年4月に開かれた社会経済研究基金『将来技術』，ロシア自由経済協会の組織による円卓会議『闇経済；合法化のための法制的アスペクト』である。そして，これらのなかで議長や主報告者として指導的に問題提起をおこなってきたB.B.クリコフとB.O.イスプラブニコフが『ロシアにおける闇経済——もう一つの途と第3の勢力——』[4)]という著書を1997年に出版する。これらと前後して，一連の雑誌——『ロシア経済ジャーナル』『経済の諸問題』『経済と生活』『統計の諸問題』など——にも関連する論文が掲載されていく。なお，他にも多くの新聞——『イズベスチア』『セボードニヤ』『プラウダ』『コンメルサント・デイリー』『モスコフスキー・コムソモレツ』『フィナンソーヴイエ・イズベスチア』『エクスペルト』『トルード』『コムソモーリスカヤ・プラウダ』など——にも記事や論評がだされている。なお，経緯的には，1980年代の半ばにペレストロイカ期の「個人労働活動法」（1986年）と関連して，一時活発に論議されていったことがあった[5)]。

この「闇経済」の問題は，ロシアの多くの論者が「闇夜に黒牛を捕まえるもの」と評しているように全容の把握がきわめて困難なものであり，その社会経済的意義についてもようやく論究がなされ始めたばかりのものである。本稿では，現在もっとも体系的に問題のありかを教えてくれる上記のクリコフとイスプラブニコフの著書や論文[6)]を中心に置いて整理を進めていくことにするが，以下は私自身にとっても今後の研究を深めていくためのとりあえずの試論的な手がかりとするものにしかすぎない。

「闇経済」について，今後の研究が進められていかなければならない**問題の第一**は，その概念の規定と規模の測定にかんする問題であろう。

近年ロシアにおける論議の活発化を促したもう一つの事情は，国連を中心とする国際的な統計方法の変更であって，このなかで1993年から闇経済を生産的活動に全て含めて計算することが勧告されたのである。ロシアでも，いわゆる『国民経済計算93ブルー・ノート』の新方式にもとづ

〔第1図〕「闇経済」の構造



いて1995年次のものから算定され直すようになり，国家統計委員会のA.ポノマレンコはそのさいの国内総生産への追加修正の中身を次のような3つ――「隠れた活動」「フォーマルでない（オフィシャルでない）活動」「非合法的活動」――にわけて解説を加えている。[7)][第1図，参照]

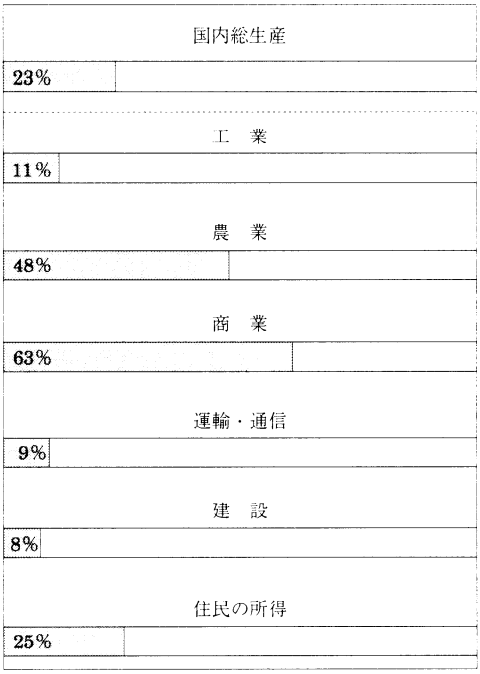
①「隠れた」あるいは「闇の」活動―法律で許された活動であるが，租税の支払・社会的納入の支払い・行政的義務の遂行から回避するために，生産者によって隠されたあるいは過小にされたもの。

②「フォーマルでない」（「オフィシャルでない」）セクターの労働的規定。フォーマルでないセクターの企業とは，非法人で家政経済 Домашнее хозяйство に属するもので，ふつう合法的基礎をもって活動しており，雇用や所得を保障するために商品やサービスの生産にむけられるもの。フォーマルでない企業の総体は，家政経済との関連ではその亜セクターを構成する。そのなかには，「家政経済の自己必要のために労働する企業」（例えば，自己の力での個人建築）および「フォーマルでない雇用をもった企業」も含まれる。後者には，使用者と雇用労働者との関係がフォーマルでない，例えばなんらかの契約あるいは法的文書によって確定されていない，というような企業も入れられる。この亜セクターは，途上国で重要な意義をもつ。

③『国連ブルー・ノート』は，生産の範囲の中に「非合法」企業の生産をも含めることを勧告している。実際に労働過程が行なわれ，有効な市場需要をもつ生産物やサービスという性格づけである。これには，次のようなものがある。a）合法的な活動の種類であるが，非合法的に従事している活動（例えば，免許を持たない医療行為）。b）法律で禁止されている非合法的な生産や供給（例えば，武器や麻薬の生産，密輸）。c）個人と財産に敵対して向けられる活動（強奪，窃盗，テロリズム），但しこれは生産領域には含められない。

以上のような吟味をもふまえて，クリコフは上述のような「闇経済」の概念規定を与えたのである――「公的権力機関によってオフィシャルに登記されていないあらゆる経済活動，希な例外を除いて（例えば，家政経済の機能と結びついた），一般に法律・法的規範・経済生活のフォーマルな規則に反して社会の中に形成される，即ち法的領域の外にある経済関係のウクラード」。そのうえで，新方式にもとづいて算定し直されたロシアの公式統計における「闇経済」の規模を「第

〔**第1表**〕 ロシア経済における「闇経済」の比重
（1996年，公式統計による）



は，商業が最大で63%にも達し，なかでも主役はルイノクや直接に路上でのもので，彼らによる輸入は1995年の公式資料でも100億ドルにも及び，衣服の国内流通の76%，メリヤス製品の68%，履物の61%を占めている。住民に対する個人的サービスも，部門全体の算定では60%にも達するとされる。ついで高いのは，農業部門の48%，住民所得の25%である。なお，別の公式資料では，1996年の非合法的所得は170兆ルーブリにもなり，それは国家統計委員会が計算した闇流通の約半分に当っている。国家統計委員会の若干の専門家は，闇セクターの規模は公式的にいわれているよりももっと大きく，おそらく合法的なものの30%にも達するであろうと考えている。これらを総括して，クリコフは，闇経済の比重が公式統計によっても西欧では５～10%にしかすぎないのに，ロシアでは23%以上にもなり，すでに世界公認のチャンピオンたるラテン・アメリカと同ランクに並ぶようになり，社会的限界値に達している，と警告を発している。また，この新方式を適用して経済改革の過去の年度についても算定し直した値は，94年までについては９～10%，95年は20%となり，96年は23%であるから，この２年間に倍加して事態は深刻化の一途をたどっていることを強調しているのである。

「闇経済」について，今後の研究が進められていかなければならない**問題の第二**は，世界的な比較の中でのその特徴づけの問題であろう。

ロシアにおける一連の論議のなかでは，先進諸国の闇経済との対比にもかなりの留意が払われようとしている。1960年代には，国民総生産に占める比重の大きいところで，アメリカの6.4%，オランダの5.6%，フランスの５%，イタリアの4.4%，ドイツの4.6%，小さいところで，日本，アイルランド，スイスの１～２%であったこと，それが70年代末から変化をみせるようになり，

スウェーデン13.2%，ベルギー12.1%，デンマーク11.8%，イタリア11.8%，ドイツ，カナダ，イギリス，8～9%と全体的に高くなっていくこと，などが引合いにだされる。西欧の研究者の分析からも積極的に学んでいく必要が強調され，闇経済の比重と，租税賦課の重さ，稼得所得の大きさ，労働時間の長さ，失業の規模，国家セクターの役割，などとの関連が検討されていく。なかでも，基本的なものとして租税圧力の問題があげられ，国民総生産のなかでの租税と社会的控除の比重が33%を越えると，闇経済が蔓延していく臨界値となることが指摘される。そして，一般的には，経済の全体的状況，住民の生活水準，国家の規制の仕方に大きく依存することが結論づけられていく。とくに，ロシアとの対比では，途上国なかんずくラテン・アメリカの経験が重視され，例えばペルーの闇経済にかんする次のようなエルナンド・ドゥ・サトの研究[9)]が紹介される。それによると，ペルーでは経済活動人口の48%，労働時間の61.2%が非合法的セクターの下に置かれ，そこで国民総生産の38.9%がつくりだされている。労働生産性は合法セクターの3分の1の低さであるにもかかわらず，増勢を続け2000年には61.3%に達するようになるであろう，といわれる。この事態は，移民の都市への殺到とともに始まった傾向であり，サトはその分析から次のような結論を引き出している。即ち，法的領域からはみ出した経済は，国民の無政府的な創意的な反作用の結果であり，独特の法的経済的アパルトヘイトの犠牲の下に伝統的に置かれてきたシステムに対する大衆の反動である。闇経済のなかで法を攪乱するほうがより良く生存できる，法を遵守するコストが法を遵守する利益を上回る，そのような費用と便益の差引が合法活動と非合法活動の境界を規定していく制度的枠組みを性格づけるのである。このような闇経済の国際的比較にたった分析は，今後の研究の重要な課題の一つとなるであろう。

「闇経済」について，今後の研究が進められていかなければならない**問題の第三**は，その多様な構造の問題であろう。

ロシアの現在の闇経済は，一色では塗りつぶせない実に多様なものからなりたっている。生産およびその再分配との連関，関わりをもつ経済主体とそれぞれの起動的利害，機能する領域，闇の活動の方法と形態，などの点で様々な違いをもっている。例えば，クリコフらは，そのような多様なピラミッドをなす構造を，次のような3つの層に区分けをしていく試みを提示している。

① 頂上には，格段に犯罪的な要素が君臨する。麻薬や武器の売買，強盗，雇われ殺人者，売春，等々である。このピラミッドのいわば上部構造は，専門家の評価によってまちまちであるが，全構造の5～25%を占める。

② 中層部分には，「闇屋」＝闇経済人が位置する。企業家，コンメルサント，金融業者，銀行家，工業者，農業者，中・小ビジネスマン（自前の仕事師，も含まれる）。彼らは，非合法的でないだけでなく，経済活動のモーターでさえある。というのは，現在の市場経済化のゲームのルールや法の下では，その活動の支出が利益や収入を上回り，今はやむを得ず闇経済に身を委ねているが，将来的にはノーマルな市場経済の中産階級の基礎となるべきものだからである。この層は，一方では旧ソ連体制への回帰にも反対し，他方では現在のラディカル＝自由主義的経済改革にも支持を与えない，という社会的勢力であり，「もう一つの途」を求める「第3の勢力」ともいうべきものの基礎をなすものであろう。

③ 土台には，広範な雇用労働者（肉体的労働と精神的労働の）が横たわる。そのなかには，中級下級の国家公務員も入るが，現在の評価では彼らの所得の60%までが袖の下だといわれる。こ

のカテゴリーにとっては，非登記的活動はその副次的な（フォーマルでない）従事をなす。彼らの仕事の種類そのものは，ふつう法に反するものではなく，ただ現在の法的経済的状況下では闇経済のなかでおこなわれているものである。この土台をなす労働者や国民は，中層部分の営業者・企業家層にとっての潜在的な同盟者であろう。

以上のような３つのグループ分けは条件付きなものではあるが，しかし一定の線引きは必要であろう，とクリコフらは考えている。実質的に国内総生産の40%以上を生産し，経済的活動人口７千３百万人のうち約３千万人が関わる問題であり，それぞれの利害の共通性とともに特殊性もまた存在するからである。利害の共通点というのは，ともに法的領域の外で追加的所得をえていることで，例えば，資本の海外逃避や非合法の輸出入によって第１と第２のグループは総計1200～3000億ドルの利益をあげているのに対して，第３のグループも自己の労働＝「人的資本」の輸出によって200～600億ドルを稼ぎだしている。相違点，とくに第１グループと第２・第３グループとの違いは，前者が所得の分配と再分配を強力でおこなおうとするのに対して，後者は合法的な所有者による生産的所得であるところにあり，また後者が犯罪的な要素の影響が弱まることに関心をもつところにある。後者は，現存のノルマや法が変わることによって自己の所得が合法化されていくことに関心を寄せるのである。

そのうえで，結論的なまとめとして，第一に，ロシア社会には，闇経済がある社会的安定化に役立ち且つ一定の調整的機能を果たしている，そういう社会的グループと層が存在すること，第二に，しかしながら，闇経済が住民の大部分のグループの社会的安寧の基盤を破壊していく，というこの構成部分がもつ解体的的役割を見ないわけにはいかないこと，第三に，闇経済に直接に依存している異なった社会的階層のもとにあっても，それぞれにみあった「勝者」と「敗者」が本質的に分化してくること，第四に，闇経済にかかわっている層は，ふつう自己の利害を擁護するためのより大きな社会的資源を持っていること，を特徴づけているのである。

なお，このような闇経済の構造的把握に関連して，それが隠れたもので全容が捉え難いものであるだけに，今後ともその様々な諸現象を丹念に追跡して，ロシアの経済や社会の構造のなかでそれがもつ位置づけを確かめていく作業が必要なように思われる。そのような意味で，ロシアの現在の論議でしばしば引合いに出される典型的な諸現象を，以下に列挙しておくことにしたい。一つは，経済的犯罪についての情報や資料であり，ジャーナリズムを賑わしているのはこの種類のものがほとんどであるが，ここでは立ち入らないでおきたい。もう一つは，闇経済の存在を間接的に示唆する情報や資料である。＊改革期間に国内総生産の低落が50%であるのに，エネルギー消費量の減少は25%であった。つまり，生産量と資源消費量との差を手がかりとして分析を深めていく仕方である。＊固定資本の年間蓄積額と投資額の報告資料との差を手がかりとするもので，それは1995年では205兆ルーブリ（400億ドル以上）という天文学的数字にのぼる。その大部分が闇の経路で流れ，資本の他の水系での漏出を加えればその数倍にものぼるであろう。＊ウオットカの公式市場出回り量は1996年に８千万デカリットルであるが，その消費の非公式見積は２億３千万～２億７千万デカリットルであった。＊合法的な生産の崩壊的低落のもとで，銀行資本は膨張を続け，企業の利潤率を数倍上回る銀行利子率が維持されている。預金者への義務を回避してつくりだされた金融機関の非合法的所得は，1994年で20兆ルーブリ（50億ドル）にのぼる。＊租税回避の問題については，ロシアでは国家は常に租税の最小で40%を徴収できない。＊租税

回避の方法はいろいろあるがその一つは，流通の現物化とドル化である。流通貨幣量（M 2 総計）に対する国内総生産の大きさは，1991年に1.5，92年に 5，93年に8.5，94年に8.9，95年に9.9で，ノーマルな機能のもとでの 4 ～ 5 と比較して貨幣量が必要量の約半分でしかない。また，ルーブル貨幣量の約半分にあたる200億ドルの外貨が流通している。＊小商店，売店，カフェ，レストランの稼得の50％までがレジを通らないで，商品流通，利潤，課税のさいの計算には入らない。＊公式統計で，1996年の住民所得の 4 分の 1 が隠れた形態での支払いであり，とくに銀行関係ではこれが数倍多く，税金が掛からない預金が開設されている。＊ある論者によれば，1993年には犯罪的圧力は主として銀行機構でみられたが，1994～ 5 年にはそれが石油採掘加工，有色金属，自動車製造の諸企業にも広がりをみせるようになった。＊さらに，経済の貨幣化と金融化，虚構化の発達にともない，再分配関係の役割が増大し，生産活動よりもずっと利益が多くなる。これを基礎にして，国家官僚との闇のコンタクトが増大し，法律によっては現実的に規制されない虚構化の領域が広がる。汚職的結合のシステムが形成され，ここにつけ込んでマフィアがはびこる。この汚職的結合は，権力機関における組織的犯罪の影響の基本的形態の一つであって，初歩的な袖の下（70％の官吏がおこなっているという評価もあるが）とは区別されなければならない。権力機関と実業機関との“特別な関係”の形態は多様であるが，この関係を保証するために実業機関は利潤の30～50％を国家機関の代表者に支払っている，という報道もある。政党や会社への融資，講演や助言に対する報酬，銀行口座開設のための無利子の長期金融，官僚の家族への株の譲渡，諸基金の創設，実業機関での高給ポストの提供，といった様々な闇の官僚サービスに対する報酬がおこなわれている。

「闇経済」について，今後の研究が進められていかなければならない**問題の第四**は，それを生み出す原因の問題であろう。

クリコフらは，これを次のような 3 つのレベルに結びつけてその因果関係を説明しようとしている。1 つは，市民の一握りのごく狭いエリート層の奪取に帰着したロシアの「民営化」であり，2 つは，国内生産に対する反刺激的な経済政策であり，3 つは，住民の基本的大衆の物質的福祉の水準と動態を規定する諸条件をきわめてラディカルに変更したことである。

(1) 「民営化」とそれがもたらした結果

ロシアの民営化の特徴は，次のようなところにあった。①法律によってではなく，大統領令や国家資産委員会の条例によってなされていった，というその非正統性。②株式の所有が，労働集団にではなく，個々人に与えられ，これらが支配株のパケットを自然人と法人の手中に移しかえることを容易にした。③スタート時のその譲渡価格の著しい低さ，それが支配株をたんに所有するだけで生産的投資をしないという状況を生みだした。④実際には，市民大衆から切り離された巨大所有者のごく少数のエリート層が形成された。

闇経済が広範に普及する国々には，このような社会構造が典型的である。自己の特権的な位置を利用して，所有を手に入れ拡大させていく，そのようなエリート的私的所有が存在するところで闇経済が開花する。ロシアでの私的所有は，発展と創造の責任を自覚し，自分の資源によってイノベーションと再生産をおこなっていく，という経済行動モデルとは全く異なる性格のものである。そこでは，投機と詐欺が普遍化している。国家も，国有企業にとってだけでなく，私的企業にとってもドナーの役割を果たしつづけている。権力が富に転換し，また民営化の過程で発生

した金融エリートが権力構造のなかに入っていった。民営化と汚職との密接な連関が生まれた。民営化のロシアで選択された形態が，社会における状況の犯罪化を促したのである。なによりも，闇経済の繁栄のための「所有・民営化的」土壌が維持・強化されていったことがあげられなければならない。

つまり，政治的目的が先行し，所有形態の変更だけが自己目的化された結果，危機政策や効率的所有者の形成と結びつかなかったことである。そして，企業のほとんどが生産崩壊の限界に追いやられ，自己救済のためには現行法規の攪乱に訴えるしかなく，闇経済の充満をもたらしていったことである。

(2)　反刺激的なマクロ経済政策が引き起こした結果

①約80%にも及ぶ価格が一挙に自由化され，それが企業の支払い困難，生産の崩壊，自国生産物の競争力低下を招いた。②同じく，一挙の開放化。③ IMF の主導下で，緊縮的財政政策の古典的な諸要素が選択され，それが租税の過重な圧力，国家投資の圧縮，信用の高価化を引き起こしたこと。④なかでも決定的に重要なのは，租税システムの欠陥である。それは，第一に，租税が高い水準にあること，第二に，租税が緊縮か緩和かというフィスカル・ポリシー的な性格を主としてもたされ，生産を刺激するものではないこと，第三に，社会的公正さを欠くこと，にある。最高会議においても専門家が代案を提起し，租税の水準を1.3～1.5倍低いものにすることが勧告されたことがあったが，その警告どおり，ロシアの国内生産の低落，租税の回避をもたらす結果になった（財務省の資料で，租税の直接の隠匿はその全租税収入の20%に達している）。資本の国外漏出と市民の“ストッキング”への巨大な額の蓄積，そして経済生活の犯罪化と闇経済の規模の拡大を招いている。現在，どのような経済主体も，生産された商品とサービスの販売価格の60%までを，いろいろな租税支払いの形で国家に引き渡さなければならなくなっている。加えて，租税システムの法制的ノルマ的基礎があまりにも複雑で錯綜しすぎている。四半期毎に変更され，国家の側からの法外な重税と不均等性が，資本を国外へ逃避させ，租税特典の獲得と汚職を呼び，現金決済と闇経済化をもたらすことになっている。合法的セクターの比重の減少―租税圧迫の増大―闇セクターの増大，という悪循環が生まれている。このように，1992年経済改革以降の租税システムは，全体として経済発展，市場関係，経済民主主義の障害となっており，様々な所有形態のいずれもポテンシャルを発揮しえないでいる。

(3)　住民の大部分の物質的状態の不安定化と生存条件の悪化

市場経済化は，社会労働関係の根本的な変化をもたらし，国家―労働提供者・企業家―賃労働者の間での機能と責任の新たな分担関係が要請される。一般的には，労働者の権利の不安定さが増大するが，しかし新たな所得を発見していく創意性と可能性も増大する。他方では，ミニマムな生活水準・労働基準の社会的な保障も必要とされる。だが，ロシアでは，このようなノーマルな状況とは全く違った事態が出現した。以前でも低かった生活水準がさらに急速に低下し（1991年の40%以上の），価格の自由化にともなうインフレで貯蓄はゼロになり，大量的な貧困化と失業が襲い，生活ミニマム以下の所得層は1992年から急上昇して恒常的に25%以上を占めるようになった（3600万人を上回る，1996年には若干減少して22%，3300万人）。最低賃金は，1992年から生活ミニマムよりも4～5倍低い。賃金，年金，補助金の遅配が続き（半年以上もの），1996年後半のこれらの債務は70兆ルーブリに達し（うち，賃金は50兆），工業では月賃金総額の140%，公務員など

の予算支出部門では120%になる。遅配の根因は，国家と企業の責に帰せられる。課税政策において，社会的公平性の原則はみられず，自然人からの所得税の95%は最低税率（12%）のところからであり，つまり主要な支払い者は賃金だけで生きている人達なのである。かつての無償サービスが有料化され，その料金が高騰している。“国内価格を世界価格に近づける”という訳であるが，しかし労働力商品についてだけはそうではなく，賃金と労働力の価値との格差が実に大きいものになっている。人口動態は，1992年以降減少を続け，5年間で3百万人以上少なくなった。失業については，1995年から失業の増大テンポが生産の低下テンポを上回るようになった。隠れた失業も増大し，とくに機械製作業・軽工業では約半分がそのような状態におかれている。人口が減少する下で，労働資源の数は増大していくことが見込まれ，労働市場はいっそう厳しさを加え，労働省付属労働研究所の見通しでは，失業率を現在と同じとする最良のバリアントの場合でも，650万人を小企業で吸収する必要があり，そのためには70万の小企業を起こさなければならないことになる。所得格差も顕著に拡大しつつある。

このようななかで，労働者はなんの準備もなくこれまでの国家の保護の手から市場の無政府性の中に放り出され，賃金・年金・補助金だけでは生活できないので，追加的な仕事を見つけるか，家政経済や付属地経営を拡大するか，課税から所得を隠匿するか，しなければならなくなる。その第二次的な仕事はしばしばフォーマルではない闇経済で実現される。失業者（隠れた，あるいは，顕在化した）の半分以上は闇経済で仕事を見つけている。また，一連の調査によれば，隠れた失業者の80%までが闇の所得源泉をもっている。隠れた失業の逆の側面が，隠れた雇用なのである。公式的な失業者は自分の仕事の事実を誇示しないことが得になるのであって，税をはらう必要がなく，手当を受け取ることができる。状況そのものが，人々をたえずオフィシャルな経済から追い立て，闇経済を充満させていく。ノーマルには，基本的な活動の場での賃金が，主要な所得源泉となっていなければならない。発達した諸国ではその賃金が60～70%を占めるが，ロシアでは1994年にすでに45%となり，現在ではほぼ3分の1にまで落ちてしまった。数百万の人々にとっては，第二次的仕事が所得の追加的源泉から基本的源泉に転化しているのである。

最後に，「闇経済」について，今後の研究が進められていかなければならない**問題の第五**のものとして，それをどのような方法で解決していくべきかという問題があるであろうが，これにかんしては後の章でとりあげることにしたい。

三

続いて，もう一つの「ロシアの市場形成，企業家経営における社会的・文化的あるいは宗教的な伝統・特質」をめぐる論議の意味を，あわせて確かめておくことにしたい。これは，例えば，『経済の諸問題』誌の「社会の社会的構造における企業家経営」という特集（1995年7号）におけるA.パナリンの「企業家経営のパラドックス，歴史のパラドックス」，B.ステピンの「ロシアにおける文化と文明的市場の形成」，N.ザルビナの「ロシアの企業家経営；理念と人々」，Ya.ロシチナの「企業家の生活スタイル；消費志向型」のような諸論考，同じく「民族的伝統と社会の経済システム」という特集（1993年8号）における「ギリシャ正教とロシアの経済」，「ロシア

での市場経済と企業家精神の形成」，「経済行動における民族的・宗教的特徴」などのようなサブテーマのもとでの幾つかの論文，同じく「倫理と経済」という特集（1994年7号）における企業家活動の動機についての経済外的要因の問題などが取り上げられている諸論考で，論じられようとしているものである。ただ，これらの論議の詳細については，先にふれたようにかつて紹介と検討を加えたことがあるので，ここではその要点を再構成しておくだけにとどめたい。

一つは，現代のロシアの市場形成とそのもとでの企業家経営が，どういう意味で西欧型の“古典的な”“文明的な”ものとははるかに遠い，“野蛮な”“ノメンクラトゥーラ的な”ものであるといわれるのか，という問題である。それは，第一には，古典的市場的企業経営のよって立つ文明史的原理は，経済的権力と政治的権力との分離にあったが，ロシアでは経済的権力と政治的権力が直接的に絡み合い，新しい所有者としての支配的エリートへ国富が「民営化」され，ここでは富は権力の機能とイコールとして現れるからである。そして，政治においてはその社会的基盤がきわめて狭隘で，個人的独裁的権力のレジームという性格が強くなる。第二には，古典的市場的企業経営の原理は，法の支配と直接に結びついた契約にあり，市民の創造的な自己活動の法による自由の保証として現れる。ところが，ノメンクラトゥーラ的な資本主義は，法の領域を犠牲にして強力の領域を拡大し，大衆的な経済的自立性を破壊しようとする。第三には，古典的企業経営のもう一つの特徴は，その小市民的な社会文化的倫理的伝統とのつながりにあり（ウエーバーやゾンバルトによって切り開かれた人文科学としての経済学の新しいパラダイム），市民的な自己規律とパートナーシップの原理を体現するもので，それは宗教的倫理に由来するものであった。ところが，ロシアのノメンクラトゥーラ的マフィア的企業家は基盤となる社会文化的構成要素を欠いており，反道徳的で，反文化的なものであり，いかなる安定的な規範をももっていない。第四には，古典的ブルジョアジーは，市民的な自由と民主主義的な理念を，民族的な国家の独立という理想に創造的に結びつけることができ，このことによって資本主義は19世紀前半の西欧近代化社会の大衆的認識に受け入れられ，ブルジョア的価値と民族的文化の統合化過程が進んだ。ところが，ロシアの現在の資本主義は買弁的なものであって，民族的利害を恥もなく売り渡すようなものとなっている。

このような特質の問題は，文明史における市場関係の二つの基本的な型——“野蛮な”市場と“文明的な”市場——の区別の問題としても論じられる。前者は，主として商品投機的部面，金融的部面で活動し，犯罪的構造としばしば結びつき，どんな犠牲をはらってもぼろ儲けを志向し，所得水準の鋭い分極化を生みだし，経済的繁栄の条件をつくりださない。後者は，合理的利益を追求し，目先だけでなく戦略的な目的をもち，生産の恒常的な増大の傍らにはいつも消費者があったという配慮をもっている。文明的市場の西側の経験は，プロテスタント倫理の確立の時代から始まる新しいヨーロッパ文明化の長い時代の経過のなかで形成され研磨された基礎的価値のシステムに依拠している。その現代的バリアントにおけるこのシステムは，個人的自由と個人の責任性，選択と行動の合理性，法的国家と市場主体の契約関係を遵守する条件としての単一の法的な生産，なによりも可能性の平等として理解される公正と平等，生活設定としての土地的環境の価値の承認，などを想定している。

二つは，現代のグローバルな市場経済化が，ロシアではどうして，西欧型の古典的文明的な市場の形成をもたらさずに，“野蛮な”“ノメンクラトゥーラ的な”ものにデフォルメされていった

のか，という問題である。そこでは，上からの外からのマネタリズム的な市場経済化の押しつけが，ロシアの実体的な経済社会構造との間に介離と拒否反応を引き起こし，結局は旧ソ連からの遺産を温存させることになり，それとと結びついた醜悪なデフォルメを生みだすことになった。また，西欧的な個人主義的パラダイムの押しつけによってそのロシア的特質を破砕しようとして，それがもつ固有の経済と社会のポテンシャルをも解体させつつある，ということが論じられようとするのである。1991年の8月騒乱の後，権力に就いた急進的改革者たちは，価格の自由化と経済の自由化の手だてだけで十分で，そのことによってロシアでも比較的短期間にノーマルな市場が生みだされていくであろう，と考えた。その背後には，需要・供給の価格メカニズムのための前提条件，市場メカニズムを上から強制していけば，自ずからその需要に照応した効率的な生産構造が生み出されていくはずである，とする新古典派的な理論的想定が置かれていた。西側の経済理論，なかんずくシカゴ学派から借用してきた“合理的選択”のパラダイムであって，利潤と効用の極大化を追求する合理的に行動する人々が，一つのルールにもとづく市場的空間でおこなうゲームという想定である。当初は，この近代化されたラディカリズムはロシア社会の中で真の反撃に出会わなかった。多くの人々が，経済的繁栄と個人の権利の保証というような“成熟した”価値の特徴によって取って替わられることには，支持を与えていたからである。しかし，転換後数年が経って，このロシアの社会文化的特質の問題がたち現われてきた。

ロシアのポスト共産主義の歴史の初めにおいては，社会関係の領域における想定されたような前提はあきらかに欠如していた。生産者の独占状態，中小所有者が極端に少ないこと，中産階級の欠如は，“一つのルールのもとでのゲーム”の土俵を与えない。そして，この“土壌”の社会的特徴と精神的特徴をよく考えなかった経済政策は，生産の加速的全般的低落のもとで金融的商業的資本の増大を追加的に刺激し，結果として上述の文明的でない“野蛮な”市場が形成されていくことになった。このようにして，今日，ロシアの文明的な社会文化的な特質の解釈は，改革的論議の中心的なテーマとなっている，とされるようになる。

今日の困難は，経済と社会の解体状況が続き，これまでの蓄積が食いつぶされていくという転換期の客観的臨界に達しているにもかかわらず，そこからロシア社会を救出するオルターナティヴの努力への結集がまだ生じていない，というところにある。ここでは，エリート内部のローテーション，支配グループの交替によって機動化されていくことが不可能であり，政治的主体の危機が生まれている。ロシアのノメンクラトゥーラ的階級は全ポジションを掌握し，西欧社会のような企業家，官僚，政治家などの間での分化がない。あらゆるところでの権力イコール所有という現象は，ノーマルなプルーラリズムの社会的な型を発展させない。これは，旧ソ連の権力独占の遺産であり，ロシアにおける市民社会の歴史的弱さによるものであろう。ロシアの現代の政治史の主要なパラドックスは，改革を始めたさいの猛烈な「西欧主義者」が，その権力を維持するために今や正反対の「東方主義者」にならなければならないというところにある。ロシアのユーラシア的空間は，善意の進歩主義者の当初の構想と立場を合法則的に転換させてしまう特別のエネルギーをもっているのである。

三つは，これと関わって，“進歩”と“土壌”の相互関係についてのロシアにおける伝統的な受けとめ方の問題である。ロシアでは，“進歩”とは西側から来る何か借り物であり，“土壌”とはそれと対立する何か沈滞した自然状態として受け取られてきた。そして，“進歩主義者”は

“土壌”を軽蔑し，その無慈悲な一掃に乗り出そうとする。かつて，左翼ラディカリズム，ボリシェヴィキは，自らを使命者と任じ，遅れた見込みが無いこともない人民に新しい確信を植え付けようと努力した。いま，“新ロシア人”は，旧来の進歩主義的傲慢さを受け継いでいるが，この“進歩の錬金術”は信じてはいない。いずれの場合も，ロシアの文明化におけるある弱さの現れであって，自らの進歩主義を人民の“土壌”に統合化しえないという問題が横たわっている。

ロシアの歴史は，ピョートル改革から始まり，ソビエト史を含んで，若干の巨大な近代化を経験した（ピョートル１世，アレクサンドル２世，30年代の加速的工業化）。それは，強大な国家権力によるロシアの生活の強力的な改造の方法によって遂行された。西側の経験は伝統的なロシアの土壌に有機的に接木されず，移植されたものとして土壌と矛盾する異文化として受け取られた。伝統の抵抗はふつう改革の後の反衝を，時として動乱期を導いたが，新しい経験は完全には消え去るのではなく，同化の複雑な過程が若干の時間を経過してヨーロッパと世界の文化を豊富にするような文化的成果を生み出した（ピョートルの改革後の“黄金の”19世紀，アレクサンドル２世の改革後の“19C末～20C初の銀の世紀”）。新しいヨーロッパ文化の“接木”は，そのロシアでの同化の後に，新しい成果の形で世界文化に転化した。新しいヨーロッパ的経験と伝統的精神性の二つの矛盾した構造の共生は，数十年，数百年にわたって再生産されてきたロシアの生活における全問題の源泉である。

四つは，ではそのロシア的土壌における社会的・文化的・精神的特質とはどのようなものかという問題であり，それらの内容としてСоборность（サボールノスチ，公会制，総会主義）や集団主義，共同的労働，伝統的禁欲，他と全ての人々との連帯と解放，公正，あるいは国家性，などがあげられるのである。

ロシアの文化的伝統において，個人主義の理念は西欧の価値システムにおいて特徴的であったほどの優先的位置を占めなかった。ロシア的精神に特徴的であったのはサボールノスチであった。かつてベルヂャーエフは，外的強制によって規定される集団的生活活動の状態であるКоммунальность（コミュナーリノスチ，共同性）とは区別して，サボールノスチとは内的動機から発する共通の目的と務めによる人々の統合であることを明らかにした。そして，その理念は，生活を方向づける現実のシステムのなかに編み合わされていく。それらの結合を，伝統的農民的共同体（オプシチーナ）のなかにも，また，ソビエト・イデオローグのなかにも，見つけることができる。外的には，急速な工業化と都会化の中でのロシアのオプシチーナの破壊は個人をアトム化し，彼らをたんなる外的な全体主義的コントロールに従属させ，このなかでサボールノスチの理念は破壊されなければならなかったように見えるが，オプシチーナ生活のサボールノスチの特徴はロシア人の意識の中に維持され，ソビエト時代の生産的集団の中にも再生された。集団性は，たんに人々の職業的な統合体においてだけでなく，交際や日常のコミュニケーションの特別な形態としても役立った。祭日や誕生日は，家族によってだけでなく，生産的集団によっても祝われた。郊外や自然への日曜日の遠出など共同的休息の習慣が生まれた。困窮者への善意の資金集め，新しいアパートへの引っ越しの援助，葬式のさいの助け合い，などの相互扶助が存在した。つまり，ソビエトの人々の生産外の実際生活は，家族の枠の中に閉じられていたのではなく，多くが生産的労働と編み合わされて，集団的な共同的な特徴を残していた。また，全体主義的なコントロールと共同性（コミュナーリノスチ）の条件下では，このサボールノスチの要素は，個人の

ための独特の自己擁護的メカニズム，個人の自由の特殊な表現形態ともなった。また，現在の転換期における経済的困難の中でも，人々ははっきりした抵抗の表現形態によってではなく，個人的ストレスを軽減する集団の中にあるもののおかげで，困難の共同的克服を期待しながら生きているのである。

サボールノスチの理念には，ロシア精神に固有の自由の認識が固く結びついている。それは，個人の自由を志向するというよりは，より大きく自由の実現の集団的形態を志向する。ロシアの文化的空間における自由の感覚と理解は，人々と人民の中における公正（公平）の達成として，そのさい他者の自由と幸福の名において自己の個人的利害が犠牲にされるものとして規定される（ドストエフスキーの“全ての人々，全人類の兄弟となる”志向や，ソロビヨフの“他の人々との完全な宇宙的一致”の志向)。全ての抑圧されたものへの同情という自由のこの理念は，ギリシャ正教とも共産主義的イデオロギーとも容易に合致する。しかし，同時に，寛容性，開放性，団結性（結合性）の価値をももっており，これらは世界的文化的空間のグローバリズムの現代的条件のもとで特別の意義をもつものであろう。

個人の自由の問題は，文明化された市場の必要な条件としての法意識と法治国家の形成の問題と有機的に結びついている。市場の機能は，経済的ゲームの全てにとっての共通のルールが作用するところの，個人的自由と単一の法的権利の空間の統一を想定する。革命前の複雑なロシアの歴史は，法治国家の形成にとっての十分に安定的な前提をつくりださなかったし，ソビエト時代には憲法と法の攪乱がしばしば行なわれ，非合法的方法はロシアの長い間の伝統となった。ロシアでは，法（ザコン）と権利（プラーボ）のカテゴリーは独自的意義をもつのではなく，“公正な”という形容詞が付け加わるときにだけ価値あるものとして現われる。公正はいつも権利よりも高いものとなり，それはロシアの生活における社会的調整の伝統的共同体（オプシチーナ）的形態の保持であっただけでなく，非合法的空間における個人の独自の防衛的保塁でもあった。公正の概念そのものは，多様な内容を含むものであって，そのなかには公正の平等的分配的理解も見て取れる。それは，伝統的共同体的生活に源をもつもので，ソビエト時代の共産主義的寄宿舎の理念にも転化されたものである。

ユーラシア的空間の地政学的な特徴として，西欧リベラリズムの原理である“最小の国家”とは本質的に異なる“国家性”の問題がある。ロシアでは，社会的必要時間の配分における本質的に異なったバランスが存在し，軍事的勤務時間の割合が多く，労働的勤務時間の割合が少ないのである。ロシアの文化には禁欲と精励が欠如しているのではなく，その特殊性にある。プロテスタント型の労働的禁欲は，個人的な性格のものであり規則性をもつものである。軍事奉仕的国家の禁欲は，集団的なものであり規則性をもたず，政治家と軍人はあるときは動員あるときは静穏というようなサイクルの時間に生きる。ロシアの労働がしばしば不似合いな突拍子な“勇壮なスタイル”をとるのも，この奉仕的禁欲のなせるわざなのである。

今日，国家の危機と地政学的空間の解体が限度に達して，国民的時間の配分における奉仕的時間の新たな引き上げが要請されている。ロシアの改革の驚くべきパラドックスは，改革者たちがかつての“アンチ・エコノミー”の英雄を撲滅して，それを個人的タイプの経済的創造者に変えてしまおうとしたことである。しかし，いまは奉仕的な“アンチ・エコノミー”の割合を増大させなければならない。そのさい，市民社会の普通の諸制度（家族から企業にいたるまでの）は，一

般的に新しい世代を真に社会化しえないであろうということであり，国家の力のもとでのみ高いエネルギーをもってもっと緊張した政治行政的・地政学的な創造性を引出し得るであろう。これには，もう一つの民族間の政治的安定性の問題，ユーラシア的空間の制御を可能にする国家の再建を安定的な連邦に転化する問題がかかわってくる。

最後に，五つは，このようなロシアの社会文化的伝統を，当面の経済改革と市場経済化にとってだけでなく，ポスト工業化社会への移行というもっと大きな文明史的な展望のなかで，どのように位置づけていくかという問題である。まず，このような特質を考慮にいれた改革戦略の新しい可能性とバリアントを見つけ出さなければならない，とされる。ロシアの精神的価値を破砕してしまう個人主義的パラダイムの方向づけは，決して市場改革のために義務的ではないことが強調される。生産的な文明化市場を組織するうえで固有の伝統的特質を利用した日本の経験は，市場の精神的基礎をなすものがもっと広いことを示している，といわれる。現代の西欧の経験も，所有と企業経営の個人主義と集団的形態とのジンテーゼの傾向を証明している。ロシア精神に固有なもので個人主義に対立したものとして現われるサボールノスチと集団主義の理念は，市場改革への途における妨げとして把握される必要はなく，逆に完全に依拠しうるものであろう。人間の道徳的生活の基準としてロシア的意識の中に受け取られている公正の理念の優先的位置は，その本性において少数グループの人のために社会的富の再分配をもたらす“野蛮な”市場の実際と矛盾する。このような提起は，社会的保護のメカニズムの存在を想定する文明的市場と完全に一致する。

このことと関わって，“歴史主義”と“古典”にかんするもうすこし一般方法論的な問題にもふれられる。西欧主義者は，全世界の歴史を西側の原器への適応過程として，単一の世界的な社会文化的市場化の過程として見ていこうとする。だが，それが各地方の文化的土壌と出会い，いろいろ異なった文明の型と出会うまでは，この公認の原器がどれほどの価値をもっているのか，その機械的借用がどれほどのコストをはらんだものとなるのか，あれこれの社会文化的フィルターを通っていくうちにその内容がどのように変化していくのか，それを明かにしていくことはできない。実際には，進化の歴史的過程は，文化と伝統のプルーラリズムによって性格づけられ，不均質な本性において流れていく。“ユニバーサルな進歩”と“地方の特殊性”との重ね合わせによって引き起こされた混合的な，非教義的な形態の多くの多様性を生みだすのである。

そのうえで，このロシア的特質の問題を，工業化社会からポスト工業化社会への移行のなかで見ていかなければならない，とされる。これにかかわって，文明史における二つの文化的原理—禁欲と快楽主義—の全世界的・歴史的対抗の問題が提起されうる。現代の限界的な消費的快楽主義，デカダンスの兆候は，工業化文明の黄昏の産物であり，新しいポスト工業化社会への移行によってこの危機を克服していく方法を見い出さなければならない。あらゆる新しい生産の様式は，精神的道徳的集中＝禁欲の新しいレベルを想定する。工業化社会からポスト工業化社会への移行についてもそうであって，新しい情報化社会は，受動的コンベヤー的認識では満足しえなくなり，精神の新しい動員，新しい禁欲を保証し得る新しい“宗教改革”を必要とする。ポスト工業化社会への移行の課題をよりよく解決するのは，伝統的禁欲を変形した形態であっても保持していることに成功しているような国であろう。伝統的禁欲のルネッサンス，人類のエコロジー的自己規制はその兆候の一つであるといえる。ロシアの文明化にとって特徴的な奉仕的禁欲，集団的精神

の独特のエネルギーが，どのように経済，文化，日常生活においてポスト工業化社会の創造性に転化されうるかが課題となろう。

四

以上，「ロシアの市場形成，企業家経営における社会的・文化的あるいは宗教的な伝統・特質」をめぐる論議，および，「闇経済」をめぐる論議を検討してくるなかで，IMF主導の外からの上からの市場経済化の押しつけが，西欧型の古典的文明的な市場の形成をもたらさずに，“野蛮な”“ノメンクラトゥーラ的な”ものにデフォルメされていった，という経過をみてきた。それがロシアの実体的な経済社会構造との間に介離と拒否反応を引き起こし，結局は旧ソ連からの遺産を温存させることになって，それと結びついた醜悪なデフォルメを生みだすことになっていたのである。また，西欧的な個人主義的パラダイムの押しつけによってそのロシア的特質を破砕しようとして，その土壌がもつ固有の経済と社会のポテンシャルをも解体させつつある，ということをみてきた。いまロシアの経済と社会は，合法経済と闇経済とに二重構造化しつつあり，この間の「市場経済化」のオフィシャルなフォーマルな流れからはみ出した，その外にそれに反して無政府的に沈澱していくものがむしろ実際は全体を主導するようにさえなりつつあるのである。

その総体的な構造を，私なりにまとめ直しておけば，次のように描けるであろう。

まず，国民経済全体のマクロのレベルにおいて，改革の主導をなしたマネタリズム的政策は，貨幣量の抑制を中心的なテコとして，厳しい緊縮政策をおこない，内外のマクロ経済均衡の安定化をなによりの目標とするものであった。そのもとで価格メカニズムについては，一挙の自由化と世界価格水準への接近がはかられた。相対的に競争力をもっていた燃料・原料の価格が国際的水準に引き上げられてその輸出が倍加し，それとの交換でロシアの消費財の約半分が輸入でまかなわれていく。だから，原・燃料部門やこれらの取引に関わる商業部面と金融部面の資本には莫大な利潤を与え，それらが財政収入の過半を支えるという構造ができあがる。つまり，全体として原料・エネルギー部門重視型となり，すぐれて流通部面志向であり，投機的な金融操作に傾きやすく，また大量財政赤字の補填に適合したものであった。財政・租税メカニズムについては，もっぱら緊縮か緩和かというレベルでのフィスカル・ポリシー型のものであって，企業や産業の生産に対してはきわめて反刺激的な性格をもっていた。租税がいちじるしく高水準で且つ不公平であり，多くを租税回避に向かわせる。金融・貨幣メカニズムについては，利潤率を数倍上回る利子率で，投機的金融操作が横行する。貨幣流通のドル化（ルーブル紙幣の約半分にも及ぶ）と現物化（必要貨幣量の約半分しかない）がおこり，資本は生産部面に向かわないで，利益の多い流通部面や金融部面に滞留したり，秘かに海外に逃避したりする。ますます実体から介離した経済の金融化と虚構化が進んでいく。これらが，全体として闇経済とのつながりを強くしていったのであった。

このようなマネタルな次元の背後で，企業や産業の生産をめぐる実体経済の崩壊と退化が進行していく。工業生産は半減し，これまでからも構造的な弱点といわれていたもの—生産フォンドの極度の磨損，機械工業の再生産基盤の弱化，高い資源容量を，さらに歪めて加重していった。

原料部門・燃料部門や商業部面・金融部面が利益をあげていくかたわら，労働者数の約4分の3を占める国内製造業そして農業は，外国製品の急激な流入もあって深刻な危機に陥っていく。1991年からの5年間に，非鉄金属の生産の落込みは約2割余，燃料・エネルギーは3割余であるのに対して，機械製作は5割余，軽工業は8割余である。ロシア経済はますます発達した諸国の原料・燃料基地化しつつある。大企業のみならず，中・小の企業や営業も，いま一般的にその生産活動の支出が収入や利益を上回る，といわれるような生産崩壊の限界に追いやられ，闇経済へのたえざる吸引が作用していく。

企業のミクロのレベルにおいて，その所有・経営の新たな基盤を与えようとした民営化は，国民から切り離された少数のエリートによる国家的財産の盗奪となり，その後の富＝経済と国家権力との癒着の起点をなした。その私的所有は，ノーマルな生産と利潤を指向するというよりは，権力による庇護と投機に走りがちなものとなる。ロシアでの民営化の特徴は，なによりも，新しい経済的実質を創設していくという側面よりも旧制度をとにもかくにも解体していかなければならないという政治的・イデオロギー的考慮が，特に強くうかがえるというところにあろう。また，大企業についてはその株式会社化と3つのバリアントのうちからの選択というように画一的な形式を上から機械的に押しつけていくというやり方でもあった。総じて，企業や産業の実体的な構造の変革には直接踏み込まないで，まずはマネタリズム的やり方でマクロのフローのところからと上からの法制的形式的な制度改革で攻め込んでいくしかなかったという特徴がうかがえるようである。ロシアにおける諸階層・諸階級の利害や力関係の複雑さと困難さを反映するものでもあろう。だから，一方からは民営化に移された企業の数をあげてその成果が強調されるのであるが，他方からはその制度改革が上からの形式だけにすべって，なんら経済や経営の実質の再編につながっていないとしてきわめて厳しい批判が投げかけられているのである。このようななかで，いま「労働」と「所有」「経営」との実質的な分離，労働者が企業の所有や経営から追い出されていく過程が進行しつつあるが，その所有と経営の性格にかんしては，旧ソ連からの遺産との結合によるそのデフォルメが強く指摘されているのである。所有は，政治権力と癒着したごく少数の新エリート層の手中に握られる結果となった。企業における経営と管理の多くは，かつての旧ノメンクラトゥーラの横滑りによって実質的に支配されている。まだ株式会社化されていない国有企業が4割余残されているし，国家が支配株を持ったり影響力を保持したりしているものが少なくない。大規模企業の民営化にさいしては，約8割がその第二バリアント（企業の労働集団に51%の普通株を取得する権利を与える）を選択し，「労働」と「所有」「経営」とのかつての未分離の性格をもかなり残している。そして，その企業や産業の生産構造のところでは，「ユニバーサル」型の巨大な独占的なものが引き継がれており，それらが国家諸機関とのあいだで癒着関係を保っている。これらの特徴をもつ全体が，市場経済化や民営化のフォーマルな流れから無政府的にはみ出していく闇経済をたえず生みだす構造をかたちづくっているのである。

労働者や国民のレベルにおいては，市場経済化は，かつての国家によるその労働や生活の一元的な統合化と最低水準の保障という体制を解体したが，それに替わる新たな国家―企業―労働者の間での機能と責任の負担関係を確立しないまま，貧困化と無権利状態が全体を覆っている。賃金が生活のための所得をカバーしうる比重は，3分の1くらいに低下し，最低賃金は生活ミニマムの4分の1から5分の1であるとされる。加えて，数カ月もの遅配が普遍化している。他方で

は，かつての社会保障や公共的サービスが有料化され，その料金が高騰しつつある。賃金における根拠のない格差（職種・資格ごとの，部門ごとの，企業ごとの，地域ごとの）が発生している。燃料エネルギー部門の平均賃金は，機械製作部門や軽工業のそれを実に5倍前後も上回るという市場経済下では考えられない状況が生じている。最高グループ10%の賃金は，最低グループのそれを27倍も上回り，階層による格差が鋭く強まっている。住民の実質貨幣所得についても，最富裕層10%の所得は，最貧困層10%のそれを15倍上回っており，世界の経験からしても危機の限界といわれる10倍を越えている。いま，大量の新しい貧困層が生み出されつつあり，最低生活費以下の所得しかない住民は，改革のそれぞれの時期で40%から45%にのぼる。新貧困層のなかには住民の約4分の1が入り，これは危機の限界といわれる10%をはるかに越えているのである。つまり，労働力については，市場経済化のノーマルな状態からはほど遠いレベルに置かれているのである。このようななかで，労働者や国民はなんの準備もなく市場の無政府性の中に放り出され，賃金・年金・補助金だけでは生活できないので，追加的な雇用を見つけるか，自分で仕事をつくりだす家政経済や個人付属地経営を拡大するか，しなければならなくなる。そして，それらはしばしばフォーマルではない闇経済で実現されていくのである。失業者（隠れた，あるいは，顕在化した）の大半も，闇経済で仕事を見つけている。ますます大量の人々にとって，第二次的仕事が所得の追加的源泉から基本的源泉に転化しつつあるのである。これらが，闇経済のもとっとも底辺の土台を構成している。

以上のような現代のロシアの経済と社会の全体構造を統括するものとしての国家権力は，それを支える広範な中産階級的基盤を欠き，きわめて狭隘な専制的性格を帯びるようになり，対外的にはグローバルな市場経済化と金融自由化の前に容易に民族的利害を解体していくような従属的な買弁的な性格を強くしていくのである。

では，このようなデフォルメをもたらしたマネタリズム的な市場経済化とは異なる，「ロシア的なもの」を生かした市場経済化とはどのようなものなのか。それをめぐるオルターナティヴを積極的に検討していくなかで，さらに考察を進めてみよう。まず，闇経済の解決をめぐるオルターナティヴの問題から始めていくことにしたい。クリコフらは，現在のロシアにおいて，闇経済の解決にむけた3つの異なったアプローチの仕方がみられるという。第一は，ラディカル自由主義的アプローチを継続しようというものである。それは，1991年末から92年初までに実施され，超スピードで私的資本の蓄積をおこなおうとしたが，その結果は，一方では，闇経済と汚職の増大の危機的な規模をもたらし，強力な金融＝生産的集団を形成させたが，他方では，ノーマルな企業家活動とくに小ビジネスの零落をまねいた。外貨収入のある強力な金融的源泉あるいは自然的富と結びついた源泉に関与するものから超富裕のエリートの狭い層が形成され（それが国家権力の主柱となり癒着をとげる），住民の大部分は少ない保障のままに置かれる。このアプローチの特徴は，あらゆる自由の許容と無罰則性が，その法的原則の根底に置かれるところにある。第二は，強制的（圧力的）アプローチで，これは上のラディカル自由主義が生みだした社会的否定面の反動として発生してきたものである。税務検察，租税政策，財務省の強化，トータルなコントロールと運営，法制の厳格化，罰則措置の強化を主張する。しかし，このやり方には限界がつきもので，逆に深刻なネガティヴな結果を引き起こしていく。第三は，クリコフらが総合的な経済的・法的アプローチと呼ぶものである。その特徴は，闇経済がもつ破壊的な役割があるかぎり一定の

強制的措置の必要性は否定しないが，主要な力点は経済運営の全般的条件の変更，現行の市場経済化の政策とメカニズムの根本的な転換，そして法制の改善，ノーマルな企業家活動が不利になるような“経済的コンセンサス”をもたらすあらゆる法的欠陥の除去，ということに置かれるところにある。具体的には，ロシアの普通の企業家や営業者，労働者や生活者が闇経済へ転形させられていくのを防ぎ，彼らが合法的経済に回帰してくるのを促して，闇経済と合法的経済をインテグレーションしていく総合的なプログラムを策定していかなければならないとする。その基本的なコンセプトとスローガンが「もう一つの途と第3の勢力」と表現されるわけである。というのは，それは，かつての国家的所有の独占と行政配分的システムへの復帰，アンチ市場経済に対してはそれを明確に拒否するものであるが，しかし同時にラディカル自由主義の市場経済化の継続にも支持を与えないからである。経済改革全体の現行モデルの変更が必要であると考え，そのさいロシアの国内の生産者と消費者の利益がなによりも主眼に置かれるべきであるとする。そして，この転換を保証するために，闇経済に直接結びついているものを含めた全利害勢力を包摂していこうとする。闇経済のピラミッドの中層部分とされた，強力な企業家的ポテンシャル，今は闇経済に留まっているが，一定の条件下ではノーマルな市場経済の機能を担っていくべき層，そしてその同盟者となるべき土台の労働者や市民の広範な層，それらを結集したところの第三の勢力による戦略の転換である。

したがって，闇経済を解決すべきそのような異なったアプローチは，市場経済化全体のあり方をめぐるオルターナティヴの問題そのものの一環にほかならないことになる。周知のようにロシアでは，ガイダール的な急進政策が破綻をみせた後，1993年頃から様々な研究所や大学関係のグループから政策の変更を求めるオルターナティヴが提起されてくるようになるが，それらは多くが，反インフレ政策の必要性は認めつつも，それだけを自己目的化するのではなく，成長を刺激する政策，生産・投資政策，産業政策に重点を置きかえていくべきであることを強調するものであった。例えば，典型的なその一つである科学アカデミー経済研究所のものは[10]，なによりも1992～94年の間の一面的なマネタリズム的経済政策が，世界でも例がない生産の崩壊をもたらし，価格・租税・利子率のシステムが現実の生産構造や技術水準と照応していないというギャップを明るみにだし，一連の社会経済的歪みを蓄積させた，という批判的認識から出発する。そして，そのマクロ経済的レギュレーターを生産と企業・産業の実体的構造に適合させるための積極的な転換の内容が提起されていくのである［具体的には，価格メカニズムの分野では，原料・資材・エネルギーの相対的な価格を引き下げ（最終部門の価格に対して20～30%程度)，コストインフレ，未払いの増大，需要制約を抑止する。租税・財政メカニズムの分野では，ロシア経済が発達した加工工業をもつ産業的基盤に立つものであることから出発して，現在財政収入の過半を占める原料・エネルギーからの租税収入を15～20%ほど引き下げる。そのことからくる予算の損失は，コストインフレの低下による財政支出の減少によって，また加工部門からの租税収入の増大によって，埋めあわす。資源価格の引き下げは，その需要増したがって生産の回復にも貢献するであろう。信用・貨幣政策の分野では，そのシステムを物質的生産部面に方向づけることが必要であり，上の政策によってインフレ率の低下が利子率を低下させ，それを物質的生産部門の採算性ノルマに近づけて，そこでの銀行資本の積極化の条件をつくりだす。対外経済活動の規制用具では，エネルギー価格の相対的引き下げのもとで，その輸出関税を20～30%引き上げる］。これと関連し

て，例えばメニシコフ[11)]や数理経済研究所のリボフら[12)]が強調するように，ロシアでは，自由放任ではなく，国家によるケインズ主義的な政策化——国家購入や減税や低金利政策，あるいは将来のあるべき産業経済構造の戦略的な策定，さらには弱者のための社会政策，など——こそが行なわれていかなければならないとされる。また，これと結びついて，国家的所有と国家的規制の新たな役割と位置づけを重視する主張もなされている（例えば，さきのクリコフら）。

ミクロの企業のレベルにおけるオルターナティヴのほぼ共通した特徴は，民営化の一律に決められたモデルを短期間に上から押しつけ生産と経営のポテンシャルを損なっていったという反省と批判のうえにたって，なによりも，下からのイニシアティヴにもとづいた経済的・社会的な合目的性と効果を第一の標識とすること，企業活動を機能化させていく前提の総体をつくりだすこと，所有形態と経営形態に対する制限をなくして具体的な地域的資源，経済的・社会的・文化的・民族的・その他の特殊性におうじた多様な可能性を拡大していくこと，などの内容が展開されていくところにあろう。そして，所有と経営と労働の多様な形態の組合せ（国家的企業・株式会社的企業・個人的私的企業と並んで，自治体的・協同組合的・労働者所有的・賃貸的・小営業的・その他の企業）の容認，それらに向けての下からの自主的な選択というオルターナティヴが提起されていくのである。たしかに，それは下からのイニシアティヴとポテンシャルを開花させ，体制転換過程のある段階とある場所では，それぞれの形態は一定の有効な経営的パーフォーマンスを発揮していくものとなろう。そのさい，その成果を規定してくるものは，それぞれの経営形態と有機的にかみ合った，企業の活動を支えとりまく広義のインフラストラチュアの諸条件，企業間の生産的・社会的連関，運輸・通信，用地・用水・公害防止施設，科学・技術情報などの生産的インフラストラクチュア，住宅生活サービス，生活環境，公教育，医療衛生，社会保障などの社会的インフラストラクチュア，環境問題，そして広義の文化的諸要因，などであろう。いわゆる「制度論・進化論」学派らによって強調されるように，このような具体的特殊性を考慮にいれた多様な経営形態にむけての下からの自主的選択の方向だけが，真に効率的な企業活動の展開を可能にしていくと考えられるのである。

労働者や国民のレベルについては，なによりも労働と生活の新しい社会的ミニマムの確立がめざされるが，それにとどまらず，例えばブズガーリンらの「マルクス主義（再生)」派が強調するように[13)]，より積極的な人間の発達，ホモ・ソヴィエティクス（官僚主義的意志の執行者）でもなくホモ・エコノミックス（伝統的な市場経済的合理主義の）でもない，ホモ・クリエートル（活動の自由と自己実現，労働の創造的内容の発展，自由時間の増大，権力・所有・他の人間からの人間疎外の克服，自己疎外の克服）＝「創造的人間」が目標として掲げられるのである。具体的には，①バランスのとれた消費市場の創設，②資源を集中して限られた範囲の優先的発展を保証し，科学・教育・医療・文化の高い水準と平等なアクセス可能性，多様性と選択を保証するような社会的国家的形態とメカニズムの発展，③社会的保護，④自然との関係で，生態系の合目的的な再生をおこなうタイプの発展への移行，などである。つまり，まずは現実的に市場経済をベースに置きながら，労働を主体に据えてその民主的な規制を発展させていく，そのプロセスをつうじてやがて法人企業的権力からの人間疎外を克服していくというのである。

さて，以上のような整理と検討のうえにたって，市場経済化における「ロシア的なもの」（サボールノスチや集団主義，共同的労働，伝統的禁欲，他とすべての人々との連帯と解放，公正，あるいは国

家性，など）についての位置づけを，私は次のようないくつかのレベルにそくして展開していくことができるのではないかと考えるのである。

まず，上述の多様な所有と経営と労働の形態をもつ企業の行動とそれを支えとりまく広義のインフラストラクチュアの諸条件や文化的諸要因のなかにおけるロシア的特質の問題としてである。ここでは，「所有」と「経営」と「労働」の間の結合と分離の様々な形態の違い（国家的・株式会社的・個人的・自治体的・協同組合的・集団的）が，一方での個人主義的原理の軸と他方での集団主義的原理の軸の間での異なった比重をもつ組合せとして，多様に展開されていく。そのなかにあって，ロシアでは，その後者の集団主義的原理の比重が高く，共同的な所有＝経営と共同的な労働に傾斜していく要素が強いのである。かつて，労働省付属労働研究所はそのモニタリング調査[14]によって，いまロシアの企業のところで分化しつつある社会心理的風土の異なる三つの「経営＝労働」関係の型を区別しようとしたことがある。第一は，“家父長制的パートナー主義”で，小企業に多くみられ，個人的人間関係が緊密で，「経営」と「労働」の利害は結合し，管理者の集団保持への配慮でも，労働者の要求の低い水準でも，集団主義の高い原則が貫かれているものである。第二は，“厳しいパートナー主義”の関係で，すでに「経営」と「労働」との間の矛盾は生まれつつあるが，安定的な経営状況のもとで，十分な利潤と賃金フォンド，労働の高いプレステージを保証し，一方では労働の規律と効率に対する厳しい要求をしながら，他方では労働者の社会・生活保証への配慮もおこない，労働集団としてのコントロールのもとで住宅，生活場所の装備，社会的インフラストラクチュアなどにものりだしているものである。第三は，“「経営」と「労働」との社会的役割の変化と所有関係の変化を伴ったパートナー主義”で，経営者は企業の競争力の強化に務め，職業的熟練の保持，労働の質的向上と効率化，隠れた失業の清算，非熟練労働者や見込みのない労働者の解職をめざす，労働集団としての利害の表現は新たに労働組合か，労働集団の委員会か，他の社会的組織かによってなされるようになるものである。このような区別のなかに，様々な経営の形態と規模の違いのもとで，ロシアに特有の集団主義や“パートナー主義”（生産の場での，あるいは，生活の場での）が，現在の企業の経営的パーフォーマンスの発揮に一定の役割を果たしていること，とともにそれらの諸形態をつうじての発展のある方向性についても，示唆が与えられていて興味深い。

つぎに，個人の労働と生活のところにみられるロシア的な特質といわれる問題である。ここでは，上の個人主義と集団主義の原理と重なりながら，文明史における2つの文化的原理—快楽主義と禁欲主義—といわれる問題の軸が表れてくるように思われる。それは，消費的な欲求充足と労働力能・人間発達的な欲求充足との相互関係の問題と言いかえることもできよう。そして，これにかかわってロシアの特質としては禁欲主義的志向があげられるのであるが，しかしそれはプロテスタント型の個人主義的な「労働的禁欲」ではなくて，軍事的・国家的な集団的な「奉仕的 служилая 禁欲」であるとされる。加えて，しばしばロシアでは「家族の中で生産的問題を論じ，生産の中で家族的問題を論じる」といわれるような，労働と生活のある未分化が特徴的であるとされる。ところが，現行のマネタリズム的な市場経済化によって西欧型個人主義のパラダイムが上から強制され，このような土壌を破砕してしまおうとした。そして，労働や生産にもとづかない富が権力と癒着して集積され，消費的快楽主義が第一の生活原理に替えられ，ロシア的な公平と平等の観念と著しく反する巨大な格差が広がっていった。その結果は，このような市場経

済化の合法的経済の舞台から市民の多くをはじき出し，闇経済の土壌の中で，追加的な雇用を見つけるか，自分で仕事をつくりだす家政経済や個人付属地経営に頼るか，しかないようにさせていったのである。この闇経済のピラミッドの底辺の土台を構成する家政経済のなかには，仕事を自分でおこして労働と生活を支えていくという，所有＝経営＝労働がまだ未分化のままで一体化されているところでのロシア的な土壌の原点があるように思える。それは，小営業や労働者所有企業や協同組合や集団による賃貸など，やがて所有と経営と労働のそれぞれの機能が分化されていって，上にみた営業や企業の問題の生成につながっていく起点をなすものでもあった。このような営業や企業，そしてその基礎にある個人の労働や生活の中に潜んでいる土壌にねざした内生的なポテンシャルを，どのようにして引き出していくか。

さらに，ロシア的特質として論じられるユーラシア的空間が必然とする国家性の問題がある。これは，経済の領域からだけではとうていとらえきれないあまりにも大きい問題であって，ここでは，国家による経済政策化―国家購入や減税や低金利政策，あるいは将来のあるべき産業経済構造の戦略的な策定，さらには弱者のための社会政策，など―の問題，国家的所有と国家的規制の新たな役割と位置づけの問題，中央と地方の相互関係の問題，さらには民族間の新たな連邦制による政治的安定の問題，など今後の研究課題の論点を挙げるだけにとどめておきたい。

このように，市場経済化のグローバルな波は，それが西欧型の個人主義的パラダイムを何処においても外から一義的に押しつけていくようなものであってはならないであろう，ということである。市場経済化が，他方では，それぞれの社会の所有と経営と労働の相互関係における特質，労働と生活の相互関係における特質とどのように組み合わされていくか，そのことによって体制転換過程のそれぞれの段階とそれぞれの場所で経済と社会の内生的なエネルギーがもっともよく引き出されていくか，そのことが具体的に追求されていかなければならないと考えるのである。

しかし，このようにいうことは，市場経済化のもつ文明史的な積極的意義を過小評価することではけっしてない。市場経済のメカニズムは，生産者の自立性と効率性（欲求との照応で，支出の節約で）を発展させ，それぞれの物質的刺激と利害関心を育成する。資本主義のもとで，所有と経営と労働の機能を自立化させ，それぞれの効率的な発展を最大限におし進めていく。もちろん，それが否定面をもつことを忘れてはならないであろう。無政府性や物による人の支配，資本による労働の疎外，私的利潤の追求と社会的必要との矛盾，自然との再生産における矛盾，などである。だが，その止揚は，それが達成したあらゆる積極的な成果を受け継ぎながら，より高い次元でそのもつ矛盾を前進的に解決していくなかでこそ実現されていくのである。その点で，現在の「ロシアの社会的・文化的あるいは宗教的特質論」には，市場経済化のもつこの積極的意義の位置づけ方にまだかなりの弱さが残されているように思われるのである。そこでは，しばしば，東方的なものと対比される西欧の古典的文明的市場は，類型学的な一つの意味が与えられるだけで，ポスト工業化社会では共にジンテーゼされていくモメントの一つとして並列的に性格づけられているのを見る。文明史における必然的な発展の方向性と結びつけられていくことが弱いように思われるのである。ラディカルなマネタリズム的改革論者がかつての「西欧主義者」の一面化の誤りを受け継いでいたのは確かであるとしても，現代のロシアの文化的特質論者がかつての「スラヴ主義者」の逆の一面化の傾向から免れているとは言い難いようである。

このような意味で，私も先の特質論でいわれる文明史的発展のプルーラリズム論（“ユニバーサ

ルな進歩”と“地方の特殊性”の重ね合わせによる多様性）の立場に支持を与えるものであるが，そのさい市場経済化にそくした「所有」―「経営」―「労働」の機能の自立化と効率化の発展，そしてそのうえにたっての止揚ということを機軸に置いて位置づけていかなければならない，と考えるものである。サボールノスチや集団主義，共同的労働，伝統的禁欲，他と全ての人々との連帯と解放，公正などといった「ロシア的なもの」は，それ自体としては，前資本主義的な“旧いロシア的なもの”とも，また旧ソ連的な“社会主義的なもの”とも結びつきやすいものであって，その特質が市場経済化のこのような発展と止揚の文明史的展望のうえに関連づけられていく場合にのみ，“自由な個人の連合”の新たなモメントとしてジンテーゼされていくべき位置づけを与えられていくのではなかろうか。

注

1）B.O. イスプラブニコフ，B.B. クリコフ『ロシアにおける闇経済―もう一つの途と第3の勢力―』《ロシア経済ジャーナル》・《経済啓蒙》基金，1997年，19～20頁。

2）拙稿「体制転換における企業と労働」（『立命館経済学』第45巻第6号，1997年2月）。

3）1996年7月学術会議資料『闇経済（経済的，社会的，法的アスペクト）』1996年，全体で116頁。『ロシア経済ジャーナル』1996年8―9号にも紹介がある。

4）B.O. イスプラブニコフ，B.B. クリコフ，同上書，全体で190頁。

5）例えば，『経済の諸問題』1990年3号の「闇経済」問題についての特集を参照。

6）B.O. イスプラブニコフの論文―『ロシア経済ジャーナル』1992年10号，1993年5号，1997年5―6号，『経済と生活』1996年20号，1996年24号。
B.B. クリコフの論文―『ロシア経済ジャーナル』1993年7号，1993年9号，1995年4号，1995年7号，1995年9号，1996年3号，1996年5―6号，1996年9号，1997年5―6号。

7）A. ポノマレンコ「“闇経済”の統計的用語は何を意味するか，それは国民経済計算において如何に表わされるか」（『統計の諸問題』1995年6号，第1図は5頁より），同「“闇経済”のパラメータ規定へのアプローチ」（『統計の諸問題』1997年1号）。

8）B.O. イスプラブニコフ，B.B. クリコフ，同上書，29頁。

9）B.O. イスプラブニコフ，B.B. クリコフ，同上書の巻末付録にその要約的引用がある，159―166頁。

10）ロシア科学アカデミー経済研究所『経済研究所は提案する』1992年。同「危機から安定化へ，そしてさらなる高揚へ―『1995―97年ロシア経済の改革と発展』プログラム作成によせての経済研究所の提案―」（『経済の諸問題』1994年11号）。同「国有企業と自治体企業の民営化の総括と問題」（『経済の諸問題』1994年6号）。

11）メニシコフ『ロシアの経済；市場への移行の実践的・理論的諸問題』1996年，国際関係出版社。

12）D. リボフ，B. デメンチェフ「産業政策の概念とその実現にかんする実践的処方策」（『経済の諸問題』1993年9号）。D. リボフ「科学的に根拠づけられたオルターナティヴは在ったし在る」（『ロシア経済ジャーナル』1995年5―6号）。

13）A. ブズガーリン『移行経済』1994年，タウルス社。同『共産主義の未来』1996年，オルマープレス社。他に『経済の諸問題』1993年1号，同1995年2号，『自由思想』1996年9号，の諸論文。

14）ロシア連邦労働省付属労働研究所モニタリングセンター調査データ，E. アントセンコフ「ロシア連邦社会労働領域の状態，問題と発展傾向，1993―94年」モニタリング報告第3号，1994年，35―37頁。